
特 集 I

地域別将来人口推計・世帯数の将来推計

特集によせて：国立社会保障・人口問題研究所の
将来人口・世帯推計

鈴木 透

国立社会保障・人口問題研究所は2013年1月に全国の世帯数の将来推計を、3月には地域別人口の将来推計を発表した。前者の世帯推計は、今後加速する人口減少と人口高齢化が、世帯にどのように現れるかを示している。他の多くの国でもそうだが、わが国でも世帯規模は縮小する傾向にあり、これは世帯数を増やす方向に作用する。このため既に減少局面に入っている人口とは異なり、世帯数は2019年まで増加が続き、その後減少に転じる。住宅やライフラインへの需要のように、個人よりは世帯の方が有効な分析単位である事象については、人口に加えて世帯数の動向にも注目する必要がある。さらにひとり親世帯や高齢単独世帯・夫婦のみの世帯の動向は、今後の福祉サービスの需要予測に重要である。

地域別将来人口推計は、人口減少と人口高齢化がどのような地域パターンをもって進行するかを示している。全国人口が減少する中、2010～15年に人口増加が見込まれるのは6都県、2015～20年には沖縄県1県だけとなり、2020～25年以後は47都道府県全てが人口減少局面に入ると予想される。人口高齢化は、高齢者人口そのものの増加と、高齢者割合の高さという二つの側面から見ることができる。大都市圏と沖縄県では、総人口に加えて高齢者人口の増加率も高い。一方で転出超過による人口減少が深刻な地域で高齢者割合が高いという図式は、2040年になっても変わらない。このように大都市圏と沖縄県では高齢者の絶対数の急増がもたらす問題が懸念される一方、過疎地域では高齢者とそれを支える現役世代の比に伴う問題が懸念される。こうした地域別の人口減少と高齢化の進行は、各地域の政治・経済・社会・文化に大きな影響を与えずにはおかないだろう。

本特集では、このように重要な意義を持つ全国世帯推計と地域別人口推計を実施する過程で直面した方法論的問題や、推計結果を用いた高度な人口学的分析を扱った論文を掲載している。鈴木論文は、全国世帯推計の方法論的問題を論じる。2010年国勢調査では家族類型不詳の世帯が初めて出現し、また年齢・配偶関係不詳のパターンが2005年国勢調査とは大きく異なると思われる。また2005～10年国勢調査において単独世帯の増加とその他の一般世帯の減少が加速したが、そのことが将来推計に与えた影響について論じる。

小池論文は、地域別将来人口推計の都道府県別の結果を用い、高齢人口の変化要因を分

析している。これは各都道府県の65歳以上人口の変化を年齢構成，死亡率，純移動率の効果に分解するものだが，最終的には二つの全国要因と四つの地域要因に分解されることになる。全国要因では，期首60～64歳コーホートが期末に高齢者に参入することによる効果は減少するが，高齢者の死亡数は増加の一途をたどる。地域要因のうち年齢構造が高齢人口の増加を促進する効果は，大都市圏で大きい。

山内論文は，地域別将来人口推計における将来の出生力の仮定値設定に用いる指標として，年齢別出生率・子ども女性比・総出生率・標準化出生率を比較している。1985年・1990年・1995年国勢調査から出発し，それぞれ15年後の15歳未満人口を推計し実績値と比較することで，それぞれの指標を評価している。結果としては標準化出生率が最も優れているが，最も簡便な子ども女性比が残り二指標に劣るわけではないことが示される。